

プーチン政権 5 期目の主要閣僚人事

——台頭する「テクノクラート」と高齢化する「シロヴィキ」指導層

地域研究部米欧ロシア研究室研究員 長谷川 雄之

新たな組閣プロセス

2024年5月7日の大統領就任式を終えて、プーチン大統領は、連邦政府（内閣）の編成手続きに着手した。ロシア連邦は、執政制度として執行権力（行政権）を大統領と政府議長（首相）で分掌する半大統領制（Semipresidentialism）を採るため、連邦執行権力機関（中央省庁）は、大統領管轄機関と首相管轄機関に大別される。ただし、2020年の憲法改革を通じて、大統領は、首相解任権と連邦政府（内閣）に対する全般的指揮権を持つこととなり¹、首相の独立性は政治的のみならず、法的にも著しく低下し、執行権力の長としての大統領の地位・権限が確定した²。

実際にプーチン大統領は、2024年5月11日に政府副議長（副首相）の定数や中央省庁の構成を定めた大統領令「連邦執行権力諸機関の構成について」を発令しており³、行政組織編成権の行使において、大統領は強力な権限を有することが確認される⁴。

一方で、組閣プロセスにおける連邦会議（上院）と国家会議（下院）の権限にも変更が加えられた。主として軍事・外交・インテリジェンス機関の長は、大統領が上院と協議のうえ任命し、その他の副首相、連邦大臣は、大統領の提案を下院が審議し、承認された者を大統領が正式に任命するよう制度変更がなされた⁵。

こうした組閣プロセスに関わる新たな憲法条文に注目すれば、今次組閣は、2020年憲法改革以降、初めての事例となり、ロシア地域研究や比較政治学の学問領域のみならず、比較法学・外国法研究の領域においても重要なイベントとなった。

2024年5月10日、プーチン大統領は、首相候補としてミシュースチンを連邦議会国家会議（下院）に提案し⁶、同日中に下院が人事案を承認して⁷、大統領令によって正式に首相に任命された⁸。下院が承認権を有する副首相及び連邦大臣の人事案については、5月13日から14日にかけて審議が実施され、

原案通り承認された⁹。連邦会議（上院）も、5月13日から14日にかけて、協議を実施し、上院の防衛・安全保障委員会は、内相、国防相、緊急事態相及び法相の人事案、国際問題委員会は、外相の人事案、憲法・国家建設委員会は、内相、緊急事態相及び法相の人事案について協議を開催した¹⁰。また、大統領補助機関の長、すなわち連邦保安庁長官、対外諜報庁長官、国家親衛軍連邦庁長官、大統領特別プログラム総局長の人事案については、候補者が上院を訪れ、マトビエーンコ上院議長、アルトゥール連邦会議（上院）大統領全権代表、その他上院セナートルが参加して、上院プロファイル委員会において協議がなされた¹¹。最終的に14日の本会議（第567会期）において、協議の成立が確認された¹²。

5月14日中には、大統領・議会関係における組閣手続きが完了し、新たな閣僚等が大統領令によって任命された¹³。14日夜には大統領が新閣僚を招集して会議を実施し¹⁴、翌15日にはミシュースチン首相が初の閣議を主宰し¹⁵、新政権が本格的に始動した。

表 1：連邦執行権力機関の構成（外局は除く）

大統領管轄連邦執行権力機関	政府議長（首相）管轄連邦執行権力機関
内務省、民間防衛問題・緊急事態・災害復旧省、外務省、国防省、法務省、国家伝書使庁、対外諜報庁、連邦保安庁、国家親衛軍連邦庁、連邦警護庁、連邦軍事技術協力庁、財政監視庁、連邦文書館庁、大統領特別プログラム総局、大統領総務局	保健省、文化省、科学・高等教育省、天然資源・環境省、産業通商省、教育省、極東・北極発展省、農業省、スポーツ省、建設・公営住宅整備事業省、運輸省、労働・社会保障省、財務省、デジタル発展・通信・マスコミ省、経済発展省、エネルギー省、連邦反独占庁、連邦国家登録・台帳・作図局、連邦消費者権利擁護・福祉分野監督庁、連邦教育・科学監督局、連邦環境・技術・原子力監督庁、連邦国家備蓄局、連邦医生物学局、連邦青年局、連邦民族問題局

（執筆者作成）

表 2：政府議長（首相）・副議長（副首相）人事

第 2 次プーチン政権第 2 期 2018.5.-2024.5.	第 3 次プーチン政権第 1 期 2024.5.-2030.5.（任期満了）
政府議長（首相）：ミシュースチン	（留）ミシュースチン
政府第 1 副議長（第 1 副首相）：ペロウソフ【 経済全般・制裁対策 】	【 昇 】 マーントゥロフ（前副首相・産業通商相）【 産業全般・軍需産業 】
政府副議長（副首相）兼ねて政府官房長：グリゴレーンコ【 財政監督 】	（留）グリゴレーンコ【 財政監督・デジタル発展・通信・反独占 】
政府副議長（副首相）兼ねて産業通商相：マーントゥロフ【 産業全般・軍需産業 】	【 新 】 サヴェーリエフ（前運輸相）【 輸送交通・ロジスティクス 】
政府副議長（副首相）：アブラームチェンコ【 農政・環境 】	【 新 】 パートルシエフ（前農相）【 農政・環境 】
政府副議長（副首相）：ノーヴァク【 資源エネルギー・技術 】	（留）ノーヴァク【 経済全般・制裁対策 】
政府副議長（副首相）：チェルヌィシエンコ【 デジタル発展・教育・通信・マスコミ 】	（留）チェルヌィシエンコ【 マスコミ・教育・子供・スポーツ・観光 】
政府副議長（副首相）：ゴーリコヴァ【 保健・労働・社会保障・文化 】	（留）ゴーリコヴァ【 保健・労働・社会保障・文化・民族問題 】
政府副議長（副首相）：オヴェルチューク【 ユーラシア経済連合・CIS 協力 】	（留）オヴェルチューク
政府副議長（副首相）：フスヌーリン【 住宅・インフラ整備 】	（留）フスヌーリン
政府副議長（副首相）兼ねて極東連邦管区大統領全権代表：トルウートネフ【 極東開発 】	（留）トルウートネフ

(執筆者作成)

表 3：主要閣僚等人事

第 3 次プーチン政権第 1 期における連邦大臣等の人事	
〈留任〉(職名のみ) 内務大臣, 外務大臣, 法務大臣, 民間防衛問題・緊急事態・災害復旧大臣, 財務大臣, 天然資源・環境大臣, 経済発展大臣, 保健大臣, 労働・社会保障大臣, 建設・公営住宅整備事業省, 文化大臣, 教育大臣, 科学・高等教育大臣, デジタル発展・通信・マスコミ大臣, 極東・北極発展大臣 ※この他, 連邦保安庁長官, 対外諜報庁長官, 連邦警護庁長官, 国家親衛軍連邦庁長官, 大統領特別プログラム総局長も留任	〈新任〉 国防大臣: ペロウーソフ (前第 1 副首相) 産業通商大臣: アリハーノフ (前カリニングラード州知事) 農業大臣: ルート (前農業第 1 次官) 運輸大臣: スタラヴォーイト (前クルスク州知事) エネルギー大臣: ツィヴィリョーフ (前ケメロヴォ州知事) スポーツ大臣: デクチャリョーフ (前ハバロフスク辺区知事)

(執筆者作成)

本稿は、主要閣僚等の人事政策について速報的に論じるものである¹⁶。中央省庁の次官・次長級、審議官級、大統領の補助機関たる大統領府内部部局高官や安保会議委員、安保会議事務機構高官、各連邦管区の大統領全権代表部高官人事についても、新政権の特徴を分析する上で欠かせず、より詳細な分析は別稿に譲る。

台頭する「テクノクラート」と「シロヴィキ」指導層の高齢化

第一にパートルシェフ安保会議書記の交代は最も重要な人事政策である。2000 年代の第 1 次プーチン政権において連邦保安庁長官を務めたパートルシェフは、2008 年 5 月のメドヴェージェフ政権（タンデム政権）発足時から 2012 年 5 月以降の第 2 次プーチン政権期を通じて、16 年に渡り安保会議書記として、国家安全保障政策の立案・総合調整及び政策実施の監督を担ってきた。この間、2010 年 12 月には、安全保障法制が整備され、安保会議の会議体、事務機構及び書記の権限が強化されるとともに、プーチン大統領の最側近としてのパートルシェフ書記の政治的影響力も相まって、安保会議はクレムリンの数ある国家機関の中で、権力中枢としての地位を確立してきた¹⁷。

プーチン大統領による人事政策には、政府要職を解任された者が議決権のある常任委員として、引き続き安保会議に残るケースも確認される。下院議長を務めたグリュズローフ元統一ロシア党最高評議会議長（現在は駐ベラルーシ特命全権大使）や国防相、大統領府長官などを務めたセルゲイ・イワノーフ自然保護活動・環境・運輸問題担当大統領全権代表がこのパターン的人事に該当する。また、2020 年 1 月にはメドヴェージェフ首相が辞任とともに、安保会議副議長に就任するなど¹⁸、安保会議のメンバー

シップは、必ずしも実務上の要請による、厳格な実力主義に基づく人事配置に限定されない。クレムリン政治の表舞台から簡単には下せない者をインナーサークルの「顧問」として残すケースもある。

次々と主要閣僚の人事が固まるなか、ニコライ・パートルシェフの処遇に注目が集まった。最終的には、5月14日に発表された大統領府幹部人事において、パートルシェフ前安保会議書記は、大統領補佐官に任命された¹⁹。安保会議書記との比較において、法的地位・権限は大幅に低下・縮小し、内閣の副首相と同様に所掌事項も限定される。今後、セルゲイ・イワノーフと同様に、安保会議のメンバーシップを維持するのか、注目されるところであるが、イワノーフ大統領特別代表とは異なり、大統領補佐官には、大統領府内部部局の指揮権があるため²⁰、彼の伝統的な専門領域である造船²¹（あるいはその他の特命事項）を任され、実務にあたる可能性も残された。パートルシェフ補佐官は、安保会議書記として数々の重要決定に関与し、専用の事態対処センター（危機管理センター）²²を持つ身分であっただけに、補佐官就任後の警護体制を含む大統領府内における処遇が注目される。

パートルシェフ書記の後任に任命されたショイグーは、緊急事態相として1994年1月31日、すなわち安保会議の黎明期から委員を務めている人物であり、クレムリン内における政治経験は、ほかの誰よりも豊富である。ショイグー新書記は、2012年に緊急事態相からモスクワ州知事、国防相に配置転換となったが、その経緯を考慮すれば、パートルシェフ書記の後を継ぐことが出来るというプーチン大統領の政治判断があったものと考えられる。安保会議書記の職務は、軍事、外交、インテリジェンス政策の統括に加えて、地方の社会・経済政策の監督まで広範にわたるため、ショイグーを実務的に支える副書記や書記補佐官、地方統制を担う大統領府内部部局（とくに監督局）、連邦管区大統領全権代表部との連携が要になる。

ニコライ・パートルシェフ大統領補佐官の長男ドミートリ・パートルシェフは農相から副首相に昇格し、「世襲」閣僚として注目の人事となった。エネルギー畑の次男アンドレイと同様に、連邦保安庁アカデミーや外務省外交アカデミーを修了しているが²³、公開されている実務経験としては農政畑であり、副首相としても前任のアブラムチェンコの所掌事項である農政を引き継いだ。農政は、戦時下のロシアにおいて、国家安全保障上の重要分野となっており、黒海穀物イニシアティブや新興国・発展途上国への輸出強化政策など、外交的側面も持つ政策領域となっている。ドミートリ・パートルシェフ副首相の所掌事項が農政を中心とした社会・経済政策に限定されるのか、エネルギー、軍事、インテリジェンスといった「シロヴィキ」の要素が強い政策領域まで拡大するのか、今後の動向が注目される。

ペロウーソフ国防相の人事は、戦時におけるテクノクラートの台頭という観点から注目に値する。ロシア軍を政策面から支える国防省中央機構（内部部局）の最重要政策課題は、兵站増強であり、ペロウーソフ国防相が責任を負う分野となろう。ペロウーソフの後任ポストに就いたマントゥロフ第1副首

相（前副首相 兼ねて産業通商相）には、所掌事項として経済政策全般の管理は引き継がれず、マントゥロフは継続して産業政策全般、とくに軍需産業、軍事技術分野を担う。留任のノーヴァク副首相は、新たに対露経済制裁への対応を含む経済政策全般を担当することとなり、所掌事項が拡大した²⁴。

また、マントゥロフの後任として、アリハーノフ・カリニングラード州知事が産業通商相に任命された。1986年9月生まれの37歳で、2008年に財務省附属全ロシア国立税務アカデミーを修了し、2009年に法務省に入省した国家官僚である。2013年には26-27歳で産業通商省対外通商活動国家規制局次長、その後、局長代行に就任するなど²⁵、テクノクラートの中でも出世が早い人物で、経済学のPh.D.を持つ²⁶。このほか、パートルシェフ農相の後任には農業第1次官のルートが就いた。ルートも1979年2月生まれの45歳で、2001年に連邦政府附属財務アカデミーを修了した後、銀行の幹部職員として複数の銀行に務め、2018年に39歳で農業次官に就任した人物である²⁷。また、スポーツ大臣に就任したデクチャリョーフも1981年7月生まれの42歳で、2011年から2020年まで下院議員（ロシア自由民主党）、その後、ハバロフスク辺区知事を務めた人物である。これまでのスポーツ大臣とは異なり、スポーツ界のスター選手や業界人ではないため、異例の人事と報じられたが²⁸、国家官僚養成プログラムを持つ大統領附属ロシア国民経済・国務アカデミー（РАНХиГС）の修了生でもあり、若さと極東ロシアにおける地方知事としての管理能力が評価され、抜擢されたものと考えられる。

ウクライナ戦争に伴う対露経済制裁の下では、経済・財政・産業政策全般において、ペロウソフやマントゥロフなど、「テクノクラート」が連邦政府中枢に配置され²⁹、彼らは実際に成果をあげてきた。戦時下のロシアの緊急経済・財政対策は、あくまでも事態対処を目的としたものであり、必ずしも持続可能とは言えないものの³⁰、若手実力者の登用に見られるように、新内閣人事は、「世襲」や「縁故主義」のみならず、ロシアの国家官僚機構における厳格な実力主義の側面も持ち合わせている。

一方で、上院と協議の上、大統領が任命する軍事・外交・インテリジェンス機関の大臣・長官の人事を見ると、国防相以外は全員が留任しており、「シロヴィキ」の最高指導層の人事は、固定化・高齢化に歯止めがかからない状況である。「シロヴィキ」人事では、トゥーラ州のデューミン知事が大統領補佐官に任命され、軍需産業・スポーツ・国家評議会に関する事項を所掌する³¹。デューミン補佐官は連邦警護庁（FSO）出身で、FSO時代の上司であるゾーロトフ国家親衛軍連邦庁長官と近い人物である³²。大統領補佐官として、軍需産業の領域ではペロウソフ国防相、マントゥロフ第1副首相、中央地方関係ではシヨイグー安保会議書記とも所掌事項が重なるため、彼らの業務上の「協力」と「対立」関係が注目される。

こうした一連の人事から、「テクノクラート」と「シロヴィキ」、さらにはより細かい集団（例えばゾーロトフ国家親衛軍連邦庁長官率いる連邦警護庁 FSO 派閥）の筆頭格をそれぞれ要職に配置し、グループ間を競わせるプーチン体制の基本的な人事政策に変化は見られない。

¹ «а» и «б» статьи 83 Конституции Российской Федерации (принята всенародным голосованием 12 декабря 1993г. с изменениями, одобренными в ходе общероссийского голосования 01 июля 2020г.); ロシア連邦憲法の条文テキスト, コメントール及び邦訳は次の文献を参照。Конституция РФ с изменениями, принятыми на Общероссийском голосовании 1 июля 2020 года (+ сравнительная таблица изменений), Москва: Эксмо, 2021; Бархатова, Е.Ю., Комментарий к Конституции Российской Федерации: Новая редакция с поправками(3-е издание), Москва: Проспект, 2021; Комментарий к Конституции Российской Федерации(2-е издание), Москва: Проспект, 2020; 上野俊彦「ロシアにおける 2020 年の憲法修正をめぐる諸問題」『ロシア NIS 調査月報』第 65 巻第 5 号, 2020 年, 80-105 頁; 佐藤史人「ロシア連邦」畑博行・小森田秋夫編著『世界の憲法集 第五版』有信堂, 2018 年, 551-574 頁; 溝口修平「ロシア連邦」初宿正典・辻村みよ子編著『新 解説世界憲法集 第 5 版』三省堂, 2020 年, 281-341 頁; 渋谷謙次郎「ロシア」高橋和之編著『新版 世界憲法集 第 2 版』岩波書店, 2012 年, 457-517 頁。

² 長谷川雄之「第 2 次プーチン政権下の憲法改革——制度変更にみる大統領権力」『安全保障戦略研究』第 2 巻第 1 号, 2021 年, 1-19 頁。

³ *Российская газета* (далее РГ), от 13 мая 2024г., «Указ Президента Российской Федерации от 11 мая 2024 года № 326 "О структуре федеральных органов исполнительной власти"».

⁴ 長谷川雄之「プーチン政権下の憲法修正議論にみる大統領権力」『ブリーフィング・メモ』防衛省防衛研究所, 2020 年 1 月。

⁵ 長谷川「第 2 次プーチン政権下の憲法改革」8-13 頁。

⁶ Государственная Дума Федерального Собрания (далее ГДФС), от 10 мая 2024г., «Вячеслав Володин: Президент внес в Государственную Думу представление по кандидатуре Михаила Мишустина на должность Председателя Правительства».

⁷ ГДФС, от 10 мая 2024г., «Государственная Дума поддержала кандидатуру Михаила Мишустина на должность Председателя Правительства РФ».

⁸ *Российская газета*, от 10 мая 2024г., «Указ Президента Российской Федерации от 10 мая 2024 года № 319 О Председателе Правительства Российской Федерации».

⁹ ГДФС, от 13 мая 2024г., «Депутаты утвердили кандидатуры на должности заместителей Председателя Правительства РФ: Председатель Государственной Думы Вячеслав Володин в ходе обсуждения подчеркнул, что все предложенные кандидатуры депутатам хорошо известны. Мы с ними прошли непростое время вызовов, с которыми столкнулась страна, — сказал он»; ГДФС, от 14 мая 2024г., «Государственная Дума утвердила кандидатуры министров нового состава Правительства РФ: Каждый из кандидатов представил программу основных направлений своей деятельности. Депутаты задали им вопросы, выступили руководители фракций».

¹⁰ Совет Федерации Федерального Собрания (далее СФФС), от 13 мая 2024г., «На заседании Комитета СФ по обороне и безопасности проведены консультации по предложенной Президентом РФ кандидатуре на должность Министра обороны»; от 13 мая 2024г., «На заседании Комитета СФ по международным делам проведены консультации по предложенной Президентом РФ кандидатуре на должность Министра иностранных дел РФ»; от 13 мая 2024г., «Состоялись консультации комитетов Совета Федерации по предложенной Президентом России кандидатуре на должность главы МЧС»; от 13 мая 2024г., «Состоялись консультации комитетов Совета Федерации по предложенной Президентом России кандидатуре на должность Министра юстиции РФ»; от 13 мая 2024г., «Состоялись консультации комитетов

Совета Федерации по предложенной Президентом России кандидатуре на должность Министра внутренних дел РФ».

¹¹ СФФС, от 13 мая 2024г., «На заседаниях Комитетов СФ проведены консультации по предложенным Президентом РФ кандидатурам на должности руководителей ряда федеральных ведомств: Консультации по кандидатурам будут продолжены на заседании Совета Федерации 14 мая. На заседаниях профильных Комитетов Совета Федерации проведены консультации по предложенным Президентом России кандидатурам на должности руководителей ряда федеральных ведомств»; *Тульские Новости*, от 14 мая 2024г., «Совет Федерации России продолжит проведение консультаций по кандидатурам руководителей силового блока страны: Консультации в СФ по кандидатурам руководителей силового блока будут продолжены», https://newstula.ru/fn_1489974.html

¹² *Коммерсантъ*, от 14 мая 2024г., «Сенаторы приоткрыли закрытое: Совет федерации впервые поучаствовал в назначении силового блока правительства»; СФФС, от 14 мая 2024г., «На 567-м заседании СФ состоялись консультации по кандидатурам на должности руководителей федеральных органов исполнительной власти».

¹³ *РГ*, от 16 мая 2024г., «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 370 "О Первом заместителе Председателя Правительства Российской Федерации"; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 371 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 372 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации - Руководителе Аппарата Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 373 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 374 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 375 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 376 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 377 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации - полномочном представителе Президента Российской Федерации в Дальневосточном федеральном округе»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 378 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 379 "О Заместителе Председателя Правительства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 380 "О Министре внутренних дел Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 381 "О Министре Российской Федерации по делам гражданской обороны, чрезвычайным ситуациям и ликвидации последствий стихийных бедствий»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 382 "О Министре иностранных дел Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 383 "О Министре обороны Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 384 "О Министре юстиции Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 390 "О Министре здравоохранения Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 391 "О Министре культуры Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 392 "О Министре науки и высшего образования Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 393 "О Министре природных ресурсов и экологии Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 394 "О Министре промышленности и торговли Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 395 "О Министре просвещения Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 396 "О Министре Российской Федерации по развитию Дальнего Востока и Арктики»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 397 "О Министре сельского хозяйства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 398 "О Министре спорта Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 399 "О Министре строительства и жилищно-коммунального хозяйства Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. N 400 "О Министре транспорта Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 401 "О Министре труда и социальной защиты Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 402 "О Министре финансов Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая

2024 年 № 403 "О Министре цифрового развития, связи и массовых коммуникаций Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 404 "О Министре экономического развития Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024 г. № 405 "О Министре энергетики Российской Федерации»; Официальное опубликование правовых актов, «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024г. № 385 "О директоре Службы внешней разведки Российской Федерации"»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024г. № 386 "О директоре Федеральной службы безопасности Российской Федерации»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024г. № 387 "О директоре Федеральной службы войск национальной гвардии Российской Федерации"»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024г. № 388 "О директоре Федеральной службы охраны Российской Федерации"»; «Указ Президента Российской Федерации от 14 мая 2024г. № 389 "О начальнике Главного управления специальных программ Президента Российской Федерации"».

¹⁴ Президент России, от 14 мая 2024г., «Встреча с членами Правительства».

¹⁵ Правительство России, от 15 мая 2024г., «Заседание Правительства».

¹⁶ 安保会議書記や連邦保安庁長官、対外諜報庁長官など大統領補助機関の長は、政府議長（首相）率いる内閣の構成員、すなわち政府副議長及び連邦大臣には該当しないため、閣僚には含まれない。一方で、その法的地位と権限、政治的影響力に鑑みて、閣僚と同等ないし閣僚以上に重要な人事政策であるため、本稿では適宜分析対象に加えている。

¹⁷ 安保会議については、右の拙稿を拠る。長谷川雄之「プーチン政権下の現代ロシアにおける政治改革と安全保障会議——規範的文書による実証分析」『ロシア・東欧研究』第 43 号、2014 年、69-88 頁；同「プーチン政権下の現代ロシアにおける国家安全保障政策の形成——『プーチン-パトルシェフ・ライン』と安全保障会議附属省庁間委員会」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 1009 号、2016 年、2-21 頁。

¹⁸ 長谷川雄之「第 2 次プーチン政権における安全保障法制の変容——安全保障会議副議長設置とその法的諸問題を中心として」『ロシア・ユーラシアの社会』第 1052 号、2020 年、21-35 頁。

¹⁹ Официальное опубликование правовых актов, «Указ Президента РФ от 14 мая 2024г. № 341"О помощнике Президента Российской Федерации"».

²⁰ 大統領補佐官は大統領の命を受けて内部部局を指揮することが可能である。Пункт 11, «Положение об Администрации Президента Российской Федерации», Указ Президента РФ от 06 апреля 2004г., № 490 (ред. от 14 мая 2024г.), «Об утверждении Положения об Администрации Президента Российской Федерации», *Собрание законодательства Российской Федерации, 12 апреля 2004г., № 15, ст. 1395.*

²¹ РБК, от 14 мая 2024г., «Патрушева в администрации президента назначили куратором кораблестроения».

²² Муров, Е. А. под. общ. ред., *Энциклопедия Федеральной службы охраны Российской Федерации. Т. 1. История органов государственной охраны и специальной связи*, М.: Кучково поле, 2011г., с. 425-433.

²³ 詳細は次の拙稿を参照されたい。長谷川雄之「第 2 次プーチン政権第 2 期目の始動と内外政策の新展開——政策方針の表明と戦略中枢の動向」NIDS コメンタリー、第 83 号、2018 年 8 月；防衛研究所編『東アジア戦略概観 2020』、135 頁。

²⁴ Правительство России, от 11 мая 2024г., «Михаил Мишустин внес на рассмотрение Госдумы новый состав Правительства».

²⁵ *Коммерсантъ*, от 12 мая 2024г., «Чем известен Антон Алиханов».

²⁶ Правительство России, «Антон Андреевич Алиханов», <http://government.ru/gov/persons/503/bio/>

²⁷ *Коммерсантъ*, от 11 мая 2024г., «Оксана Лут: что известно о кандидате на пост министра сельского хозяйства».

²⁸ *Коммерсантъ*, от 11 мая 2024г., «Министр с Востока: Главой российского спорта назначат Михаила Дегтярева».

²⁹ 長谷川雄之「ロシア・ウクライナ戦争とプーチン体制の生存戦略」飯田将史・新垣拓・長谷川雄之『中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境——中国安全保障レポート 2024』防衛研究所、2023 年、32-33 頁。

³⁰ 長谷川雄之「ロシアの戦争継続を可能にする『縦深性』——制裁対策を『調整』する政策メカニズムと外交」『外交』Vol.84, 2024 年、72-77 頁。

³¹ РБК, от 14 мая 2024г., «Кремль объяснил новые назначения Орешкина и Дюмина».

³² 長谷川雄之「第 2 次ロシア・ウクライナ戦争とプーチン体制の諸相——権力構造と政治エリート」
『国際安全保障』第 51 巻第 2 号，2023 年 9 月，18-19 頁。

PROFILE

長谷川 雄之

地域研究部米欧ロシア研究室研究員

専門分野：ロシア地域研究，現代ロシア政治・外交

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29177)

防衛研究所 Web サイト : www.nids.mod.go.jp